

週刊 高齢者住宅新聞

新しい住まいの形 コミュニティづくり

～日本版CCRCを考える～



(株)コミュニティネット
高橋 英 與
(たかはし ひでよ)

1948年岩手県花巻市生まれ。設計事務所勤務を経て、(株)連空間設計を設立、代表取締役就任。コーポラティブハウスづくりを手がける。1987年、株式会社生活科学研究所(現社名:株式会社生活科学運営)を設立し、高齢者住宅や有料老人ホームづくりに携わる。2005年、生活科学運営の経営を若手に移行。2006年、株式会社コミュニティネット代表取締役就任。自立型高齢者向け住宅「ゆいま～るシリーズ」を展開し、団地再生・過疎地再生、福祉の町づくりをテーマとしたコミュニティづくりを進めている。著書に『街の中の小さな共同体』(中央法規)、『コミュニティ革命～地域プロデューサーが日本を変える』(彩流社)を8月下旬上梓。他。

第4回 介護難民を出さないために

都で地域ケア会議推進

られる「政策の検討を開始しました。その実現のためには地域包括ケアの充実が課題との結論に達し、同会議に私が呼ばれたのです。

私がその場で最初に話したのは、「東京にどんな課題があるのか、どのように解決すればいいのかは都知事をはじめ関係者はわかっている」ということでした。

すなわち、地域包括ケアの事業を進めるための組織づくりです。そのためには非営利団体、株式会社、社会福祉法人、個人などが集結することが求められますが、それがわかっていてどうしてできないのかといえれば、行政自身がネックとなっているからです。

理由の第一は公平性です。高齢者のニーズも事業者の規模もさまざまあるに

もかかわらず、行政はすべての人々に対して公正に対処することが求められます。第二は総合性です。地域コミュニティづくりは、住まい、食事、ケア、仕事、生きがいなど、トータルに展開する必要があります。

第三は自治体職員の立場。本来であれば、高齢者のニーズに応えるところで議会対策を優先してしまったり、3～5年のサイクルで所属部署が変わったりするので、民間にとっては「前任者と何度も議論を重ね、ようやくわかりあえたと思っただけで、また一から話をしなくてはならない」ことが頻繁に起こります。

それらが行政システムをきちんと維持するために必要であることは承知しています。だからこそ、上記の民間組織が一定の主導権を握りながら事業を進めていくべきであり、これらを実現するためには、東京都版「事業者協議会」の設立が必要であると私は会議の場で訴えました。そして、自治体には制度面でのサポート、例えば家賃補助など低所得者に向けての支援措置というかたちで関わっていただきたい。

会議の主催者に対して「あなた方がネックだ」といふ失礼なことを申し上げましたが、それによって私が日頃より申し上げている「総力戦」は展開できると思います。

「介護B i z」

去る9月15日、「福祉先進都市・東京の実現に向けた地域包括ケアシステムの在り方検討会議」で報告をする機会がありました。今年6月に民間研究機関「日本創成会議(座長・増田寛也元総務相)」が、このま

ま少子高齢化が進むと今後10年で東京など7都3県の介護需要が増大する一方、施設と人材の不足が深刻になるため「介護難民」が13万人に上るだろうという推計を発表。舛添要一・東京都知事は「東京に住み続け

る